資料2

佐久市健康長寿産業振興ビジョン

【令和４年度～令和８年度】

進捗評価資料

令和８年９月

佐久市

1 進捗評価の目的

本資料は、令和 8 年度に計画期間が満了する「佐久市健康長寿産業振興ビジョン」について、計画期間における取組と成果を整理し、次期計画の「第三次佐久市産業振興ビジョン」の策定に生かすことを目的とする。

2 総括

現行の佐久市健康長寿産業振興ビジョンでは、（一社）佐久産業支援センター（以下「SOIC」という。）や商工団体等と連携して、企業の経営基盤強化、ヘルスケア関連の新製品・新技術の開発、企業立地、人材の確保・育成、組織や分野を超えた連携、国内外への販路開拓など、幅広い取組を進めてきた。

佐久市健康長寿産業振興ビジョンで設定した 4 つの管理指標（2 ページ・3 ページ参照）の進捗をそれぞれみると、「製造品出荷額等」及び「新たな企業等の立地件数」は令和 8 年度の目標値を上回り、「ヘルスケア関連の開発件数」も年度別の目安値に沿って推移している。一方、「製造業の従業者数」は令和 4 年度からは増加しているものの、その後は増減がみられ、人材確保が厳しい状況の中、目標達成に向けて一層の取組が必要な状況にある。

今後は、人手不足や産業用地の不足をはじめ、企業を取り巻く環境の変化に対応しながら、現行ビジョンで形成された企業支援や連携の基盤を生かし、DX[1]・AX[2]による生産性と付加価値の向上、GX[3]・資源循環への対応、製品の市場化、人材の採用・定着、企業間の連携や取引の拡大などにつなげていく必要がある。

---

[1] DX：データやデジタル技術を活用して、業務や製品・サービス、ビジネスモデルなどを変革し、新たな価値の創出や競争力の向上につなげる取組

[2] AX：AI の活用を前提として、業務の進め方や意思決定、製品・サービスなどを変革し、生産性の向上や新たな価値の創出につなげる取組

[3] GX：脱炭素化や資源・エネルギーの効率的な利用を進め、環境負荷の低減と企業の成長・競争力の向上を両立させる取組

3　4 つの管理指標の達成状況

- ※進捗区分は、目安値以上を「順調」、進捗率 80%以上 100%未満を「概ね順調」、80%未満を「努力を要する」、数値が公表されていないことなどから、実績未把握等を「判定不能」として評価。

3-1　製造品出荷額等

単位：億円

基準値（H30）	区分	R4	R5	R6	R7	【目標値】R8
2,218	目安値	2,238	2,255	2,272	2,286	2,300
	実績値	2,705	2,719	2,842	未公表	—
	進捗区分	順調	順調	順調	—	—

（資料）R4 以降は経済センサスまたは経済構造実態調査

- 令和 4 年 2,705 億円、令和 5 年 2,719 億円、令和6年 2,842 億円と、計画開始以降増加傾向にあり、いずれも令和 8 年目標の 2,300 億円を上回った。
- 令和4年は対前年 141 億円の増加、令和6年は対前年 124 億円の増加であり、いずれも生産用機械、電子部品の増加の影響が大きかった。

■ **評価・課題**

- 各年の目安値を上回るとともに、令和 8 年の目標値である 2,300 億円を既に上回っており、目標達成に向けた進捗は順調である。
- 電子部品は増加傾向にある一方、電気機械器具は対前年で大きく減少する年もあるなど業種別には増減がみられることから、引き続き市内企業の経営基盤の強化や販路拡大、新たな需要の獲得等を支援し、安定的な成長につなげていくことが必要である。

3-2　製造業の従業者数

単位：人

基準値（H30）	区分	R4	R5	R6	R7	【目標値】R8
9,120	目安値	9,156	9,192	9,228	9,264	9,300
	実績値	8,853	9,284	9,045	9,105	—
	進捗区分	概ね順調	順調	概ね順調	概ね順調	—

（資料）R4 以降は経済センサスまたは経済構造実態調査

- 令和 4 年の 8,853 人から令和 5 年には 9,284 人へ大きく増加したが、令和 6 年は 9,045 人に減少した。令和 7 年は 9,105 人と持ち直したものの、同年の目安値 9,264 人を下回り、令和 8 年の目標値 9,300 人には達していない。

■ **評価・課題**

- 計画期間を通じてみると、令和 4 年の水準は上回っているものの、推移は一進一退となっている。
- 引き続き、目標達成に向けて、若年層と市内企業との接点づくりや UIJ ターン就職の促進、多様な人材が働きやすい職場環境の整備などを通じ、必要な人材の確保と定着につなげていく必要がある。

3-3 ヘルスケア関連産業における新製品・新技術等の開発件数

単位:件

基準値（H30）	区分	R4	R5	R6	R7	【目標値】R8
2.66	目安値	3	6	9	12	15
	実績値	5	6	9	11	—
	進捗区分	順調	順調	順調	概ね順調	—

(注)新計画期間(R4～)の累計値

- 令和4年度から令和7年度までの累計は11件で、同年度の目安値と比較して概ね順調に推移している。
- これまでのヘルスケア関連のプロジェクトにおける令和元年からの累計創出額は 19億6,177万円(SOIC 調べ)となっており、一定の効果が見て取れる。
- SOIC 支援による進行中プロジェクトは、令和6年度が 19 件、令和7年度が21件、ヘルスケア関連製品の試作・開発中も令和6年度、令和7年度ともに 7 件と堅調に推移。

■ **評価・課題**

- 令和7年度までの累計実績は11件となり、進捗は概ね順調に推移している。SOIC 等による支援を通じて、医療・介護現場のニーズを踏まえた製品開発が継続的に進められており、試作・開発中の案件も複数存在することから、今後の成果も期待される。
- 一方、令和 8 年度の目標値である 15 件の達成に向けては、引き続き開発案件を着実に製品化へつなげるとともに、開発した製品の市場投入や販路の確保を支援していく必要がある。

3-4 新たな企業等の立地件数

単位:件

基準値（H30）	区分	R4	R5	R6	R7	【目標値】R8
3	目安値	1	1	2	3	4
	実績値	6	11	15	16	—
	進捗区分	順調	順調	順調	順調	—

(注)新計画期間(R4～)の累計値

- 令和 4 年度から令和7年度までの累計実績は 16件となり、令和 8 年度の目標値である 4 件を大きく上回っていることから、順調に推移している。(既存企業の増設やサテライトオフィスを含む)

■ **評価・課題**

- 市外企業の立地に加え、市内企業の増設等も継続しており、交通アクセスや災害リスクの低さなど、佐久市の立地環境が企業の投資判断につながっていると考えられる。
- 一方、民間主体の整備の動きはあるものの、市が整備した工業団地には空き区画がなく、市内企業からも新設・増設に向けた用地需要がみられることから、今後の企業立地や設備投資の受け皿となる産業用地の確保が課題である。
- また、人手不足の状況を踏まえ、地域の雇用環境や産業構造との調和に配慮した企業立地を進める必要がある。

4　5 つの基本戦略の振り返り

4-1 【基本戦略 1】 既存製造業の経営基盤の強化

■ **主な実施事項**

- SOIC 会員数は令和 4 年度 125、令和 5 年度 138、令和 6 年度 138、令和7年度142と年々増加傾向にある。令和7年度の支援は 48 社・54 案件。
- 販路拡大支援事業補助金は令和 4 年度 2 件、令和 5 年度 8 件、令和 6 年度 10 件、令和7年度6件と、4年間累計26件の案件を支援。
- 企業 PR 動画は令和 3 年度から令和 6 年度累計 84 本。SNS、ポータルサイト、AI チャットボット試行等、発信手段を多様化。令和 7 年度は、サクカツ[4]での企業 PR 用の動画を 48 本作製。また、リクルート向けの記事を18本作製し、LINE にて配信。
- 市制度資金は令和 4 年度 286 件、令和 5 年度 302 件、令和 6 年度 342 件、令和7年度482件と、4年間累計 1,412 件を支援。

■ **主な成果**

- 企業支援の窓口・実働機能として SOIC が定着し、相談支援、PR、販路開拓、資金調達支援が継続的に実施された。
- 展示会支援件数や制度資金利用は増加しており、支援へのアクセス拡大がうかがえる。

■ **次期ビジョンに向けた課題**

- SOIC 会員数は令和 4 年度と比較すると、増加傾向となっているものの、引き続き SOIC の認知度をさらに高め、これまで支援を利用していない企業を含めて利用の裾野を広げる必要がある。
- 物価や人件費の上昇、金利動向、デジタル技術の進展など、企業を取り巻く環境が変化する中、個々の企業が抱える課題や成長段階に応じた、きめ細かな支援を充実させる必要がある。
- 市、SOIC、商工団体、金融機関等が連携し、企業の課題把握から適切な支援への橋渡し、その後の事業展開まで継続的に支える体制を強化する必要がある。

4-2 【基本戦略 2】 佐久市の特徴を生かした製造業の活性化

■ **主な実施事項**

- プレメディカルケア産業開発支援プロジェクトや、ものづくり支援事業を通じ、医療・介護現場のニーズと企業技術を接続。
- 令和 6 年度は折りたたみ歩行器収納ラック、採血用試験管立て等、令和7年度は杖ホルダやベッドサイド小物入れを開発。
- 令和 6 年度にはヘル see 佐久プロジェクトで健康意識調査、ウェアラブル端末を用いた社会実装実験を実施し、11 人が参加し、19 事業者・団体による専門部会を設置。
- 企業立地は令和4年度から令和6年度の 3 年間累計 15 件。令和 6 年度に立地動向調査を実施し、佐久市企業立地戦略を策定。

■ **主な成果**

- 「健康長寿」を医療・介護現場の課題解決や製品開発へ結びつける実装型の取組が進んだ。
- また、既存企業の設備投資・増設を含む企業立地は目標を大きく上回った。

[4] サクカツ：SOIC が配信している佐久地域の就活や生活情報を発信している配信サービス

■ 次期ビジョンに向けた課題

- ヘルスケア関連分野における新製品・新技術の開発を、試作や開発にとどめず、製品化、販路開拓、市場への定着まで着実につなげていく必要がある。
- 医療・介護現場のニーズと市内企業が有する技術を継続的に結び付け、企業間や異業種間の連携による新たな製品・サービスの創出を促進する必要がある。
- 市内企業の新設・増設に対する用地需要が高まる一方、市が整備した工業団地に空き区画がないことから、企業の投資意欲を受け止める産業用地の確保を進める必要がある。（令和8年7月民間主導による産業用地の造成工事が完了し、同年8月分譲開始）
- 企業立地を進めるに当たっては、市内企業との人材獲得の競合にも配慮しながら、地域産業との連携や新たな雇用、付加価値の創出につながる企業の立地を促進する必要がある。

4-3 【基本戦略 3】 持続的な発展に向けた人材の育成・確保

■ 主な実施事項

- 就職相談会、就職ガイダンス、高校生向け企業説明会、大学訪問を継続して実施。令和 6 年度の高校生向け説明会は 13 校 254 人、令和 7 年度が 13 校341人の参加者であった。
- SAKU メッセへの児童・生徒招待は令和 5 年度約 700 人、令和 6 年度約 1,400 人、令和7年度約 2,000 人と年々拡大。
- 地域ぐるみの新たな形のインターンシップ「ARIKAMO」を実施し、初年度の令和6年度は市内企業 5 社でのインターンシップを展開、県外学生 10 人が参加した。2年目の令和7年度は市内企業6社でのインターンシップを展開、県外学生21人が参加した。令和7年度は募集開始早々に募集枠が埋まるなど、関心の高さを示した。参加学生に市内企業からの内定事例も確認。
- 企業とテレワーカーをつなぐ複業創出事業を実施するとともに、女性のキャリア形成支援、ワークライフバランス改善チームの活動を展開。
- 令和 7 年度から、地域産業全体で経営者層や女性自身の意識変革を促し、男女ともに根強い性別役割分担意識を解消していくことにより、男女問わず誰もが働きやすい職場環境を構築していくことで、人材の確保へつなげると同時に、市内企業の持続的発展を目指すことを目的とするジェンダーギャップ解消支援事業を実施。令和 7 年度は、市内企業9社において従業員意識調査による現状把握・分析、経営者層や従業員自身（特に女性）の意識変革を促す、マインドセットセミナーを 4 回実施し、計 88 名が参加。
- 進学等で市外に居住する大学生等と市内事業所の繋がりを築き、UIJ ターン就職の促進と人材確保を通じた地域活性化を図ることを目的として、タイミーのアプリを利用して大学生等と市内事業所での有償仕事体験をマッチングさせる Connect・SAKU（コネクト・サク）を実施。令和 7 年度は、マッチング件数4件。

■ 主な成果

- 学生と企業の接点は、単発の合同説明会から、キャリア教育、複数企業を体験するインターンシップ、複業人材の活用へと広がった。
- 職場環境改善を人材確保策として捉える取組も進展した。
- ジェンダーギャップ解消支援により、男女の性別役割分担意識の解消や誰もが働きやすい職場環境の構築に寄与した。

■ 次期ビジョンに向けた課題

- 若者と市内企業との接点をさらに広げ、市内企業への就職につなげる取組を継続的に進める必要がある。
- 人材の採用に加え、就職後も安心して働き続け、それぞれの能力を十分に発揮できるよう、従業

員の心身の健康や働きがいを重視する well-being 経営[5]の考え方を踏まえ、働きやすい職場環境の整備、人材育成、キャリア形成を支援する必要がある。
- 若者、女性、シニア、外国人材、複業人材など、多様な人材の確保と活躍に向け、それぞれの状況や希望に応じた柔軟な働き方や就労機会の充実を図る必要がある。
- 企業における人材確保が一層難しくなる中、人材の確保・定着に向けた取組と併せて、デジタル技術の活用や業務改善、省力化等を通じた生産性向上を進める必要がある。

4-4 【基本戦略 4】 組織・分野・地域を超えた連携の促進

■ **主な実施事項**
- SOIC による、(公財)長野県産業振興機構、長野県次世代ヘルスケア産業協議会等と連携した人材育成講座を実施。令和 6 年度参加者 1,155 人。
- SAKU メッセ 2024 は、81 の企業・団体が出展し、7,500 人が来場。SAKU メッセ 2025は、70の企業・団体が出展し、3,433人が来場。
- 医療、製造、サービス、大学、行政等が連携し、ヘルスケア製品開発・社会実装、インターンシップを推進。
- 東信州エリアの市町村による広域的な産業振興に取り組むとともに、中部横断自動車道の早期全線開通に向けた要望活動や、静岡市との清水港利活用に向けた連携を推進。

■ **主な成果**
- SOIC が連携のハブとなり、産学官・産産・医工連携を具体的プロジェクトへ移す基盤が形成された。
- SAKU メッセは企業 PR、人材接点、地域理解を兼ねる地域プラットフォームとして定着しつつある。また、市内の児童生徒のキャリア教育の場としても重要な役割を果たしている。

■ **次期ビジョンに向けた課題**
- SOIC を中心として形成されてきた産学官、医工、企業間の連携を継続的なものとし、具体的な製品開発や新たな事業の創出につなげていく必要がある。
- 市内企業が単独では対応しにくい技術開発、販路開拓、人材確保等の課題に対し、大学、医療機関、支援機関、金融機関等がそれぞれの強みを持ち寄って支援する体制を強化する必要がある。
- SAKU メッセ等の交流機会を、企業間の受発注、共同開発、人材との接点づくりにつながる場として、さらに充実させる必要がある。
- 製造業と医療・福祉分野との連携に加え、農業、観光、商業、サービス業等との分野横断的な連携を検討していく必要がある。

4-5 【基本戦略 5】 グローバル化の推進による新たな市場の開拓

■ **主な実施事項**
- タイ・サンスク町との交流や SAKU メッセ視察受入を実施。
- 販路拡大支援事業補助金を通じ、展示会等への出展を支援。
- 令和 6 年度、令和7年度は国際福祉機器展へ市内 5 社が共同出展し、外資系企業の日本法人等との接点を得た。

---

[5] well-being 経営：従業員の健康や働きがい、働きやすさの向上を通じて、多様な人材の活躍と定着を促し、企業の生産性向上や持続的な発展を目指す経営のこと。

- SOIC による海外販路開拓情報の収集・提供を継続。

■ **主な成果**

- 国際交流の蓄積を活用しながら、共同出展や海外関係者との接点形成まで進んだ。

■ **次期ビジョンに向けた課題**

- 海外展示会への出展や海外関係者との交流を、具体的な商談や継続的な取引につなげるため、出展後のフォローを含めた販路開拓支援を充実させる必要がある。
- 海外市場への展開を希望する企業に対し、市場動向、規制、商習慣、流通経路等に関する情報提供や専門的な支援を行う必要がある。
- 市内企業単独では海外展開に必要な人材や知識を確保しにくいことから、SOIC、支援機関、商社、輸出入事業者等との連携を強化する必要がある。
- 「海外展開」を独立戦略として維持するか、販路開拓・成長支援の一部として再編するか検討が必要である。
- 「健康長寿のまち」として培ってきた知見やヘルスケア関連製品の強みを生かし、海外市場のニーズに応じた製品・サービスの開発や販路開拓につなげる必要がある。

5 全体の総括および今後の方向性

5-1 企業の課題や成長段階に応じた支援の充実

- 物価や人件費の上昇、金利動向、デジタル技術の進展など、企業を取り巻く環境が変化する中、企業の課題や成長段階に応じた、きめ細かな支援が必要である。
- また、これまで支援を利用していない企業を含めて支援の裾野を広げるとともに、市、SOIC、商工団体、金融機関等の連携を一層強化し、必要な支援へ円滑につなげていくことが重要となる。

5-2 健康長寿の強みを生かした新製品・新事業の市場化

- 新製品・新技術の開発を試作や実証にとどめず、製品化、販路開拓、市場への定着まで着実につなげる必要がある。そのため、医療・介護現場のニーズと市内企業の技術を継続的に結び付けるとともに、社会実装で得られた知見を製品・サービスの改善や新たな事業展開に生かしていくことが重要である。
- また、製造業を中心としつつ、デジタル技術を活用しながら関連サービス等との連携により、新たな事業や付加価値の創出を促進する必要がある。

5-3 人材の確保・定着に向けた取組の充実

- 若者と市内企業との接点を、応募や採用、市内就職につなげるため、企業説明会やインターンシップの実施後も、学生と企業の関係が継続する仕組みを充実させる必要がある。
- また、人材の採用に加え、就職後も安心して働き続け、能力を十分に発揮できるよう、従業員の心身の健康や働きがいを重視する well-being 経営の考え方を踏まえ、働きやすい職場環境の整備、人材育成、キャリア形成を支援することが重要である。
- 若者、女性、シニア、外国人材、複業人材など、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できる環境づくりを進めるとともに、人手不足に対応した業務改善や省力化を促進する必要がある。

5-4 新たな企業立地と市内企業の成長を支える産業基盤の整備

- 市が整備した工業団地に空き区画がなく、市内企業からも新設・増設に向けた用地需要がみられることから、企業の投資意欲を受け止める産業用地の確保を進める必要がある。
- 企業立地を進めるに当たっては、立地件数の増加だけでなく、市内企業との連携、新たな雇用や付加価値の創出、研究開発機能等の集積につながる企業の立地を促進することが重要である。
- また、人手不足が続く中、市内企業との人材獲得の競合にも配慮し、地域の産業構造や雇用環境との調和を図る必要がある。

5-5 多様な主体の連携による新たな価値の創出

- 関係機関との連携を情報交換や交流にとどめず、共同開発、企業間の受発注、人材確保、新たな事業の創出など、企業の具体的な取組につなげる必要がある。
- また、製造業と医療・福祉分野との連携に加え、農業、観光、商業、サービス業等との分野横断的な連携を広げ、佐久市の地域資源を生かした新たな商品やサービスの創出を促進することが重要である。

5-6 国内外の市場への販路開拓支援の充実

- 展示会への出展や国内外の企業との接点を、具体的な商談や継続的な取引につなげるため、出展前の準備から商談後のフォローまで、販路開拓支援の充実を図る必要がある。
- 海外市場への展開を希望する企業に対しては、国や県、海外展開支援機関、金融機関等との連携を図りながら、対象国・地域の市場動向、規制、商習慣、流通経路等に関する情報や専門的な支援を受けられる機会につなげることが重要である。また、企業の規模や海外展開の準備状況に応じ、国内展示会への出展から海外関係者との商談、現地販路の開拓へと段階的に取組を進められるよう、関係機関と連携して支援する必要がある。

5-7 DX・AX による企業変革と生産性・付加価値の向上

- 人手不足が深刻化し、企業を取り巻く競争環境も変化する中、デジタル技術や AI の活用により、業務の効率化や省力化に加え、製品・サービスの付加価値向上、働き方などの変革につなげていくことが重要である。
- このため、企業の規模やデジタル化の段階、経営課題に応じて、業務のデジタル化、データの活用、AI の導入、新たな製品・サービスやビジネスモデルの創出へと段階的に取組を進められるよう、関連機関等とも連携して支援する必要がある。
- また、デジタル技術や AI の導入と合わせて、それらを経営や現場で効果的に活用できる人材の育成を進めるとともに、情報セキュリティの確保や適切な利用に配慮する必要がある。

5-8 GX の推進による企業競争力の強化

- 脱炭素化や資源・エネルギーをめぐる環境が変化する中、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー、資源の循環利用など、GX に向けた企業の取組を促進する必要がある。
- また、こうした取組を通じたコスト削減や取引先の要請への対応、新たな製品・サービスの開発により、企業価値や競争力の向上につなげることが重要である。
- 市内企業が自社の状況に応じて取組を進められるよう、関係機関等と連携し、情報提供や設備投資、技術導入等に関する支援につなげる必要がある。

以上